

教育ビジョン推進委員からの主な質問・意見・要望

平成28年6月に開催された第33回新潟市教育ビジョン推進委員会において、推進委員からいただいた主な質問・意見・要望と、それに対する教育委員会の回答は次のとおりです。

(○…教育ビジョン推進委員 ⇨…教育委員会の回答)

施策1-1(1)「社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進」

○ 文部科学省も知識と思考力の双方をバランスよく育てていくことを強く押し出していますが、高校入試や高校大学接続ということ考えた場合、どうしても知識の方にウエイトがかかるかと思えます。その点について市教育委員会としては、どのような対応もしくは取組をされているのですか。

⇨ 知識の確かな獲得は、子どもたちの主体的な学習活動を通じて、初めて成し遂げられると考えています。それを踏まえて、子どもたちが自ら学ぶといったアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開するように、各学校に対して指導しています。また、高校入試については、近年、学校独自検査のなかで思考力や知識活用力を問う問題が導入されてきています。大学入試も同様の方向に向かっていくことから、市教育委員会が、現在、推し進めているアクティブ・ラーニングを重視する事業展開は、時代に対応していると考えています。

施策1-4「アグリ・スタディ・プログラムの推進」

○ アグリパークの施設規模の関係で大規模校が利用しにくいこともあるかと思いますが、その大規模校へはどのように対応しているのですか。

⇨ 宿泊を伴わない場合は1回で大人数が利用可能です。宿泊が伴う場合でも70人までは宿泊可能なので、一学年を複数回に分けて宿泊体験学習をするといった例が出てきています。これらの事例を大規模校にも紹介して今後の活用を奨励していきます。



施策1-6「読書活動の推進と新聞活用の充実」

○ 「新潟市新聞活用推進事業」では、配備された新聞をどのように活用しているのですか、また、新聞は複数紙が配備されているのでしょうか。

⇨ NIE推進校では、社会科の時間で「これからの食料生産」という単元を学習した後にTPPに関連した新聞記事を調べる、道徳の時間に新聞のコラムについて考えるといったように、新聞を使った授業を積極的に展開しています。また、新聞は普通紙3紙を配備しています。

施策2-2「一人一人の成長を促す生徒指導の推進」

○ 不登校は、複合的要因により発生します。中には児童生徒本人を取り巻く家庭環境等に課題を抱えていることが要因となっている場合もあります。そのようなとき、SSW（スクールソーシャルワーカー）の活用は、課題解決に向けて大きな可能性を秘めていると考えます。市教育委員会では、SSWを始めとして関係機関との連携について、どのような取組を行っているのですか。

⇨ 家庭環境の改善など、教職員だけではなかなか対応できない状況のとき、SSWの活用が有効であるので、今年度はSSWを1名増員し、全部で3名体制で事案に当たっています。また、市では、適応指導教室や訪問相談員のシステムが大変よく機能しているので、引き続き、活用を図っていくとともに、福祉関係の機関とも積極的に連携をしていきます。

施策5-1(1)「新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組」

○ 施策名の中の「新潟市にふさわしい」という語句についての具体的説明をお願いします。

⇨ 政令市という大きな市になったことにより、本市は、都市部から農村部まで、様々な地域の特色が内在するようになりました。また、中学校区内の小中学校の配置状況も、1小1中から最大4小1中までの組み合わせがあり、それぞれの中学校区に特徴があります。「新潟市にふさわしい」とは、「これらの多様な特色や特徴を活かす」という意味です。

施策9-1(1)「地域と共に歩む学校づくりの推進」

○ この施策は、今期教育ビジョンの基本的考え方である「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」につながる中心的な施策だと先ほど説明がありました。この施策をもっとダイナミック

に確実に有効性のあるものしていくためには、学社民融合支援主事と地域教育コーディネーターとの連携・役割がとて大きいのと思いますが、現状はどうなっていますか。

⇨ 学・社・民の融合については、地域と学校パートナーシップ事業を中心に推進しています。その事業において全学校に配置している地域教育コーディネーターと公民館の学社民融合支援主事、図書館職員が参加して、市全体での研修会を年2回実施しています。また、区ごとに集まって、顔の見える関係づくりや研修計画の情報交換なども行っており、今後も両者及び関係機関の職員との連携を深める取組を充実させていきます。



施策10-1(1)「防災・安全教育の充実」

○ 各校の防災担当者や地域教育コーディネーターが、コミュニティ協議会などの地域と連携して「防災教育」の自校化プログラムを作成するのだと思いますが、コミュニティ協議会と小学校とのつながりが強く、中学校とは少し距離があるように感じます。中学生は、日常的に校区内におり、体も大きく、力や判断力もあるので、ぜひ、その能力を活用してほしいと思います。



⇨ 自校化プログラムは、中学校区単位で地域を巻き込んで作成しています。したがって、防災訓練の際などは、中学生の力を活かした取組も実施されています。また、地域と学校パートナーシップ事業で、中学生が地域貢献活動として地域防災に参加している事例も増えてきており、着実に「防災教育」の自校化プログラムは根付いてきているととらえています。

施策12-1(1)「教育関係職員の研修プログラムの充実」

○ 教育関係職員の研修プログラムが年々充実してきて、参加者の満足度も高い傾向にあります。そして、さらに自分を高めようと、特別支援教育士のような民間研究団体が認定する資格の取得に挑戦する教育関係職員も出てきました。この資格取得については、時間的、費用的に個人負担が大変大きいです。自治体によっては、認定に必要な研修を行政の研修プログラムの中に一部組み込んでいるところもあります。市教育委員会としては、このような意欲のある教育関係職員へどのようなサポートを行っているのですか。

⇨ 特別支援教育に関する研修については、研修ニーズが非常に高く、総合教育センターで可能な限り、それに応えられるように研修講座を組んでいます。また、特別支援教育サポートセンターでは、通常、遠隔地で行われている資格取得のための研修が、新潟市内で行われる場合に、学校へのメール配信で周知を行っています。

施策12-2(2)「教職員への支援体制の充実」

○ 先生方は、「読書活動の推進」「新聞活用の充実」「体力づくりの推進」「情報教育の充実とICTを活用した教育の取組」など、行うことがたくさんあります。そうすると、教職員の多忙さの解消というのが大切になってきます。現場の先生方の健康が何よりも大事で、その上で新しい教育の充実もしてほしいと思います。このあたりのバランスは難しいと思いますが、市教育委員会の多忙化解消の取組の現状を説明願います。

⇨ 学力向上や新しい教育内容への取組、さらにはいじめ・不登校の対応など、現在の教職員には非常に大きな負担がかかっており、多忙化解消の取組は大変重要であると認識しています。そこで、取組の一つとして、子どもと向き合う時間を週5時間確保するという指標を設定し、そのための業務のIT化、行事や諸会議の精選などに各学校から取り組んでもらいました。平成22年度末に指標を達成した教職員は、約26パーセントでしたが、現在では65.8パーセントまであがってきています。ただし、ここ数年間は、この数値周辺で推移しています。さらなる向上のために、学年別ノー残業デー取得など、各学校で効果のあった取組を集約して、各校に情報提供し、多忙化解消に向けての「1校1取組」を進めているところです。

新潟市教育ビジョン第3期実施計画 平成27年度 施策の点検と評価（ダイジェスト版）

発行：新潟市教育委員会 教育総務課 企画室

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL 025-226-3178 FAX 025-230-0401 E-mail somu.ed@city.niigata.lg.jp